

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,930,901)	流動負債	(1,067,954)
現金及び預金	2,460,393	営業未払金	199,663
営業未収入金	6,734	未払金	18,242
貯蔵品	4,064	未払費用	27,601
旅行前払金	299,545	旅行前受金	751,107
前払費用	1,877	デリバティブ債務	41,627
未収消費税等	41,241	賞与引当金	21,593
短期貸付金	60,635	株主優待引当金	3,570
繰延税金資産	27,963	その他の	4,548
その他	28,505	固定負債	(148,419)
貸倒引当金	△60	退職給付引当金	106,992
固定資産	(1,916,399)	役員退職慰労引当金	18,041
有形固定資産	(81,132)	デリバティブ債務	12,419
建物	38,490	資産除去債務	10,965
構築物	0	負債合計	1,216,374
車両運搬具	0	(純資産の部)	
器具備品	4,861	株主資本	(3,705,187)
土地	37,780	資本金	932,550
無形固定資産	(43,469)	資本剰余金	911,300
借地権	11,000	資本準備金	911,300
電話加入権	2,538	利益剰余金	1,977,753
ソフトウェア	29,930	利益準備金	41,000
投資その他の資産	(1,791,797)	その他利益剰余金	1,936,753
投資有価証券	280,554	別途積立金	1,420,000
関係会社株式	63,138	繰越利益剰余金	516,753
長期貸付金	1,236,631	自己株式	△116,415
繰延税金資産	4,779	評価・換算差額等	(△74,261)
保険積立金	76,004	その他有価証券評価差額金	△30,595
敷金保証金	166,228	繰延ヘッジ損益	△43,665
長期未収入金	190,644	純資産合計	3,630,926
その他	474		
貸倒引当金	△226,656		
資産合計	4,847,300	負債・純資産合計	4,847,300

(注) 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書
平成28年4月1日から
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,673,290
営業原価		2,789,603
営業総利益		883,686
販売費及び一般管理費		880,416
営業利益		3,269
営業外収益		
受取利息	19,404	
受取配当金	15,097	
有価証券利息	6,735	
投資有価証券売却益	49,565	
保険解約返戻金	32,360	
業務委託手数料	7,777	
その他	659	131,600
営業外費用		
為替差損	85,190	
その他	20	85,211
経常利益		49,658
特別利益		
投資有価証券清算分配金	8,663	8,663
税引前当期純利益		58,322
法人税・住民税及び事業税	20,880	
法人税等調整額	29,776	50,656
当期純利益		7,665

(注) 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書
平成28年4月1日から
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,530,000	507,546	2,078,546	△ 116,384	3,806,012
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△110,000	110,000	—		—
剰余金の配当						△ 108,458	△108,458		△108,458
当期純利益						7,665	7,665		7,665
自己株式の取得								△31	△31
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△110,000	9,206	△100,793	△31	△100,824
平成29年3月31日残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,420,000	516,753	1,977,753	△ 116,415	3,705,187

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年4月1日残高	△107,478	△48,989	△156,468	3,649,543
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△108,458
当期純利益				7,665
自己株式の取得				△31
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	76,883	5,323	82,207	82,207
事業年度中の変動額合計	76,883	5,323	82,207	△18,617
平成29年3月31日残高	△30,595	△43,665	△74,261	3,630,926

(注) 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

* 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ①関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| * デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | |
| デリバティブ | 時価法 |
| * たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	6～51年
器具備品及び運搬具	4～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度利用の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価

償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	224,524千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
旅行前払金	106,021千円
短期貸付金	60,635千円
長期貸付金	1,202,621千円
営業未払金	3,271千円
未払金	9,586千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	457,016千円
営業取引以外の取引	26,958千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	348,083株	86株	一株	348,889株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	6,663千円
未払費用	3,308千円
未払法定福利費	980千円
未払事業税	232千円
繰延ヘッジ損益	15,657千円
その他	1,120千円
小計	27,963千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産（流動）合計額	27,963千円
繰延税金負債（流動）との相殺額	一千円
繰延税金資産（流動）の純額	27,963千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金繰入超過額	32,761千円
資産除去債務	3,357千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,531千円
投資有価証券評価損否認	41,097千円

未収受取利息	37,263千円
貸倒引当金繰入超過額	69,402千円
繰延ヘッジ損益	3,832千円
為替差損益	71,135千円
その他有価証券評価差額金	9,441千円
その他	560千円
小計	274,379千円
評価性引当額	△269,450千円

繰延税金資産（固定）合計額	4,929千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	△150千円
繰延税金資産（固定）の純額	4,779千円

繰延税金負債（固定）	
資産除去債務会計基準適用に伴う固定資産過大計上	150千円
繰延税金負債（固定）合計額	150千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	△150千円
繰延税金負債（固定）の純額	一千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権書所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				営業取引 以外の取引				
子会社	ライム・ツリー・クルーズ社	—	資金の貸付	貸付の返済		59,524	短期貸付金	60,635
				利息の收受		19,180	長期貸付金	1,202,621

(注) 取引条件及び取引条件等の決定方針等

資金の貸付については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	384円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	81銭

9. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。